

中部ルソンの農業構造と地域性

—一九七一年農業センサスの分析を中心として—

山 川 充 夫

I はじめに

フィリピンの中部ルソンの農村の社会経済構造に関する研究はモノグラフの充実を併行しながら蓄積を深めてきている。この蓄積の深まりは、実態調査が単発的ではなく、系統的にすすめられてきたことよって生まれてきたのである。

これまでの研究の主な成果は、第一に、中部ルソン米作地帯の農村から二つの土地所有関係類型を、すなわち小規模地主が集中する「分散的所有」型と、大規模地主の面積が独占する「ハシエンダ所有」型とを抽出したことである。いずれの型の場合も、土地所有関係の一極である地主は、村外在住地主である点では共通する。両者が異なるのは村内においてであり、「ハシエンダ所有」型では、地主階級の代理人であるカティワラと小作人との間に現象的な対抗関係がみられるが、「分散的所有」型ではむしろ村内にカティワラをもたないのが普通であるので、村内での社会経済構造は水平的になつてしまふ。

「ハシエンダ所有」型は、典型例としては、ヌエバ・エシハ州ギンバ町サン・アンドレス村⁽²⁾であり、ラギーナ州S村⁽³⁾で

ある。また「分散的所有」型は、典型例としてはブラカン州バリワグ市カトリナン村⁽⁴⁾であり、またラグーナ州トゥブアン⁽⁵⁾村である。

第二には、これらの村⁽⁶⁾で、土地・農地改革⁽⁶⁾Ⅱ生産関係の変化、「緑の革命」・技術革新・灌漑網の整備⁽⁶⁾Ⅱ生産力の変⁽⁶⁾化、を通じて村の社会経済構造の変化Ⅱ生産様式・上部構造の変化、さらには生活様式の変化がどのように生じてきているか、このことが第一で指摘した「所有」型の崩壊・再編成過程を、村レベルの実態調査が解明してきていることである。

すなわち「ハシエンダ所有」型農村は、農地改革によりカティワラを必要としなくなり、村内での垂直的対抗関係は姿をかくした。しかし、旧カティワラの上層小作人への転向により、水平的であった村内での農業経営階層間の格差はむしろ拡大され、村内での社会経済構造の重層性が顕在化、強化されてきた。⁽⁷⁾この村内での重層性は、「分散的所有」型の農村においても表面化してきている。この「分散的所有」型は、開拓の歴史が比較的長く、またマニラ近郊に分布しているために、特殊カトリナン村におけるように小作農の小農民化への動きと、それに対応して小作地の保有の有無が、村内での階層間格差形成に直接に結びついていく動向⁽⁸⁾と、さらに米作の生産性の向上と人口庄の高まりとが関連しあ⁽⁹⁾って、二重小作制、また雇用労働形態でのフヌサン制からガマ制への移行などが、制度的にもあらわれてきている。

第三には、第二の指摘から引き出されてくるが、二つの型をもちながらも、基本的には地主制が強く展開していた中部ルソンの農村が、農地改革、「緑の革命」を経験するなかで、資本主義経済と直接的に対峙することになり、今後どのような組みこまれ、編制がえをうけていくか、という点に關してである。これは現象的には農村の都市化として登場してくる。都市化はさまざま側面であらわれてくるが、マニラに農業以外の主要な経済活動が極端に集中するという地域構造の下では土地利用での工業化を含む都市化は、よりマニラに近い地帯ですすみ、労働力面での波及はその地帯の周辺に及び、

たとえばブラカン州サン・ミゲル町ハサーン村⁽¹⁰⁾、同州カルンピト町ブンゴ村⁽¹¹⁾、同州プラディデル村⁽¹²⁾などでは、都市化と人口圧とのからみで、地域労働市場の再編制過程、すなわち、非農業兼業の役割の比重の増大などがみられるのである。

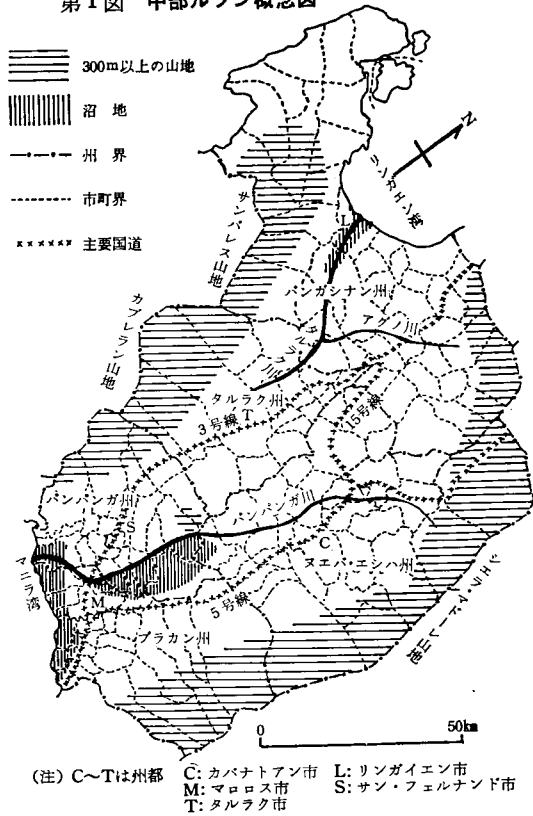
このような村レベルの実態調査の研究は、土地制度の動向の研究などと結びつきながらすすんできているのであるが、なお、特定村の研究であって、モノグラフのみから中部ルソンの全体像を引きだすことに抵抗があるのも事実である。⁽¹⁴⁾

このいわばモノグラフと中部ルソンの全体像とを結びつけるには、論理的には村を単位とした全国統計の操作を加えて、議論をすすめていくしかない。そのためには官庁統計の利用に依存せざるを得ないが、これまでの官庁統計の利用は全国規模では州単位に限定されており、市町別による分析は、モノグラフの位置づけのために村の属する市町の性格を一指標のみから行なってきたにすぎない。その意味においては、モノグラフと全体像とを結びつける方法論を含む研究がおくれているといわざるを得ない。

本研究はこのモノグラフと全体像とを結びつける中間項を明らかにしようとすることに目的をもつ。つまりモノグラフで明らかにされている諸事実が、即全体像と結びつかないとすれば、それらを主張できる範囲はどこまであるか。またこれらの諸事実は、常に空間的位置をもって具体的に展開されてきているので、地域的差異を含みながらもどこまで共通性をたどることができるかを考察したい。

ただし、ここでは一九七一年農業センサスを利用するので、人口センサスを含めた全面的な展開は今後の課題として残さざるを得ない。⁽¹⁶⁾ 分析単位としては基本的には州単位をとりあげ、必要に応じて市町単位から引きだせる農業構造の地域性を提出したい。なおここで中部ルソンとは、政府統計でいうリージョンⅢ（バターン、ブラカン、ヌエバ・エシハ、パンパンガ、タルラク、サンバレスの六州）ではなく、中部ルソンの沖積低地を中心としたパンガシナン、タルラク、ヌエバ・エシハ、ブラカン、パンパンガの五州を範囲とする（第Ⅰ図）。その面積は五州で一八、五一・六⁶であり、関東

第1図 中部ルソン概念図



平野と対置させることができる。

(1) 差配人であり、収穫量の記帳、小作料のとりたてなどの仕事をし、そのかわりに地主から、特別に小作地を借り受けたり、手数料として小作料の五〜一〇%を受けとったりする。ハシエンダ型においては、差配人は複数であり、差配人自体にも階層性がつくられる。

(2) 梅原弘光「中部ルソンのハシエンダ・バリオ・ヌエバ・エシハ州サン・アンドレス村の事例、(1)(2)」(『アジア経済』第一三卷第九号、一一号、一九七二年九月、一一月)。

(3) 菊地真夫「フィリピン農村における制度変化(Ⅱ)——ラグーナ州の両極分解型米作農村——」(『農業総合研究』第三三巻第四号、一九八〇年)。

(4) 高橋彰「バリオリカトリナン——フィリピン米作農村——」(大野盛雄編著『アジアの農村』東京大学出版会、一九六九年)。

(5) 梅原弘光「フィリピンの米作農村——ラグーナ州トゥブアン村の実態調査報告」(滝川・斎藤編著『アジアの土地制度と農村社会構造Ⅱ』アジア経済研究所、一九六七年)。

(6) 村とはバリオ(Bario)のことであり、市町とはミニシパリティ(Municipality)のことである。村とはイメージ的には日本農村の小字単位となる。

——中部ルソンの農業構造と地域性——

- (7) 梅原弘光「フィリピン米作農村の構造変化——中部ルソンの一トシエンダ・バリオの事例を中心として——」(滝川勉編著『東南アジア農村社会構造の変動』アジア経済研究所、一九八〇年)。
- (8) 高橋彰「フィリピン農村の構造変化と賃労働者層」(『アジア経済』第一八巻第六・七合併号、一九七七年七月)。
- (9) 菊地直夫「フィリピン農村における制度的変化——ラゲーナ州「米作農村の事例分析——」(『農業総合研究』第三二巻第三号、一九七八年七月)。「フヌサンとは、収穫・脱穀作業に雇用され、その賃金として収穫物の一定割合を現物賃金に収穫者シエマとして受け取る労働力を指し」、「ガマ労働力はこのフヌサン労働力と似ているが、収穫・脱穀作業だけでなく、除草作業まで合ふ」(六〇頁)をむすぶ。
- (10) Sodusta, J. L. G.: Assessment of the Effectivity of the Land Reform Implementation — A Study of Change in Barrio Pungo, Calumpit, Bulacan, Institute of Developing Economics, Tokyo, 1977.
- (11) Fagan, B.: Jobs and Farms — the Lessee's Alternatives and Peasantization (Two View of the Kasama-Lessee Shift in Bulacan: An Exchange), Philippine Sociological Review, Vol. 20, Nos. 1/2, Jan. & Apr. 1972.
- (12) Josephine C. A. with Normando de Leon and Jeanne Frances I. I.: Socioeconomic Changes After Eleven Years of Agrarian Reform; A Resurvey of Plaridel (Bulacan) Farms, Institute of Philippine Culture in Ateneo Manila University, Quezon City, 1978.
- (13) 梅原弘光「フィリピンにおける私的土地所有権展開に関する一考察——スペイン土地政策との関連を中心として——」(斎藤仁編著『アジア土地政策論序説』アジア経済研究所、一九七六年)。高橋彰「フィリピンの土地改革」(大和田啓気編著『アジアの土地改革』アジア経済研究所、一九六二年)。滝川勉『戦後フィリピン農地改革論』(アジア経済研究所、一九七六年)。
- (14) Mahar M., Virginia A. M. and Romana P. R.: Tenants, Lessees, Owners, Welfare Implications of Tenure Change, Institute of Philippine Culture in Ateneo de Manila University and the Institute of Economic Development and Research in University of the Philippines, Quezon City, 1976.

(15) Gelia T. Castillo: *Beyond Manila: Philippine Rural Problems in Perspective*. Vol. 1, University of the Philippines, Quezon City, 1977.

(16) 一九六〇年農業センサスに関する、州別分析はすでに行なわれている。渡辺哲男「農業経営の地域構造——一九六〇年農業センサスによる土地利用の分析——」(宮原幸則編著『フィリピンの農業——現状と課題』アジア経済研究所、一九七〇年)。なお七一年農業センサスのそれは前掲注(15)で行なわれているが、概括的である。

II 土地所有関係

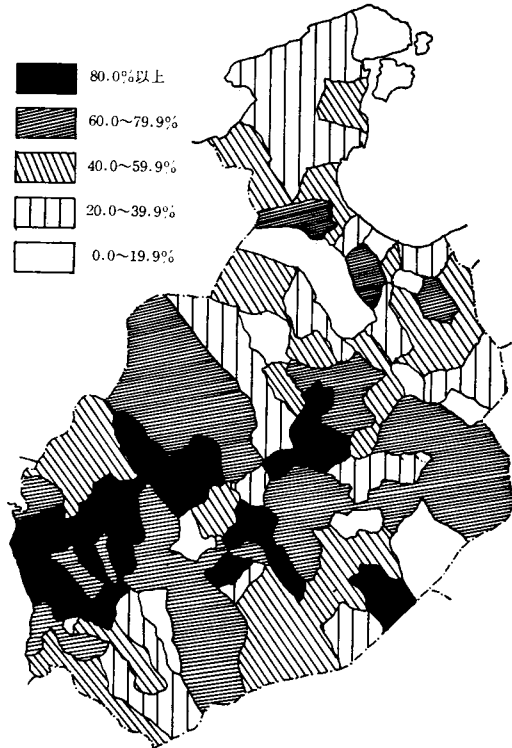
① 所有形態

一九七一年におけるフィリピン全体の土地所有形態は、農家二三五・四万戸のうち、自作農五八・〇%、自小作農一一・四%、小作農二九・〇%、その他一・七%であり、自作農の割合がもっとも高い。ところが中部ルソン五州では小作農の割合が相対的にかなり高い。すなわち、パンパンガの七九・〇%を最高として、ヌエバ・エシハ五二・八%、ブラカンの五七・六%、タルラク五二・八%、パンガシナン三九・四%である。

第2図はこれを市町別に調べたものである。これによれば、かなりの地域差が存在することがわかる。小作農率八〇%以上が集中するのはマニラ湾にそそぐパンパンガ川の沖積地を中心とする地域である。これに対して、ヌエバ・エシハ東部およびそれに接するブラカン東部の山間地域、パンガシナンの半島部とリンガイ湾岸部などにおいては、自作農率が六〇%未満の市町が分布している。

小作農は、その小作料を支払う形態から、現金小作、現物定額小作、分益小作、無地代小作、その他の小作の五つに細分されている。フィリピン全体では、小作農は六八一、六五八人であり、うち分益小作が最大で八三・五%、次いで現物

第2図 小作農率の分布



(出典) 1971年農業センサスにより作図

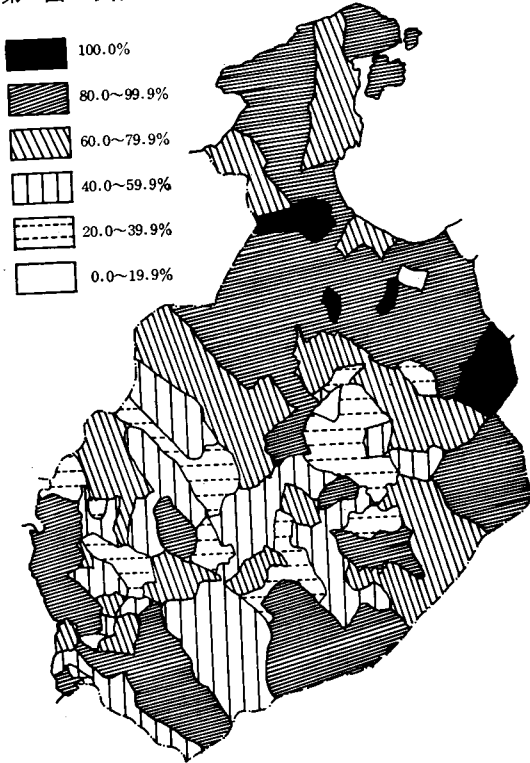
・九%と低い。

小作形態のなかでも、最大の割合を占めている分益小作農の一九六〇と七一年の間の変化は、全国では、小作形態全体が二一・二%の減少をしているなかで、ほぼ同率の二三・六%減を示している。これに対して現物定額小作と無地代小作とは、それぞれ四六・〇%、三一・八%の増加をみせている。中部ルソン五州に関していえば、分益小作農率は、パンガシナンの全国平均的減少をのぞけば、三七・六と五二・三%の著しい減少をみせている。これに対して、増加した小作形態は、パンパンガを除けば、増加率に幅をもたせながらも、全国的な動向と対応して、現物定額小作、無地代小作の二つ

定額小作が七・三%、無地代小作五・八%、現金小作〇・八%、その他の小作二・六%であった。小作農の形態における中部ルソン五州の特徴は、分益小作の比率が、パンガシナンの八四・七%を別にすれば五三・七と六九・〇%のあいだであり、全国に比べて低いことにある。逆に現物定額小作の比率は、パンガシナンの一〇・〇%を例外とすれば、二五・〇と三八・四%のあいだに分布するといふ、全国に比べて高い。現物小作は全国平均に近いが、無地代小作は一・〇と二

第3図 小作農における分益農比率の分布

—中部ルソンの農業構造と地域性—



(出典) 1971年農業センサスにより作図

である。パンパンガの場合には、現物定額小作だけが増加し、無地代小作は減少している。このように中部ルソン五州では州間差を若干ながら含みながらも、パンガシナンを除けば、分益小作の減少⇨現物定額小作の増加が、全国的動向をかなり上回る水準で実現してきた。ここでの分益小作⇨現物定額小作への移行は、基本的には一九六三年の農地改革法の成果であるが、「マカバガル大統領の政権下において、また一九七〇年以前の前期マルコス政権下において、農地改革区の選定・布告はほとんどルソン島に限定され、特に農業不安の焦点である中部ルソンに集中したのである。」⁽²⁾

また農地改革区はパイロット方式で行なわれてきており、このことは分益小作⇨現物定額小作への移行が不均等になるであろうことを意味する。⁽³⁾ 第3図は、一九七一年の小作農に占める分益小作形態の割合の市町別分布を示している。一瞥して、その著しい地域差を知ることができよう。分益小作農率が八〇・〇%以上を占めるような地域は、パンガシナンのほぼ全域、ヌエバ・エシハの山間部、タラクのパンガシナンに接している部分、パンパンガからブラカンにいたる海

岸部、ブラカン南部などであり、これに対して分益小作農率が低いのは中部ルソンの中央部を中心とした地域においてである。そして、前掲第2図との対比で、パンパンガの海岸部をのぞけば、小作農率の高い地域では分益小作形態の割合が低い、つまり現物定額小作形態の割合が高くなるという傾向を読むことができる⁽⁴⁾のである。

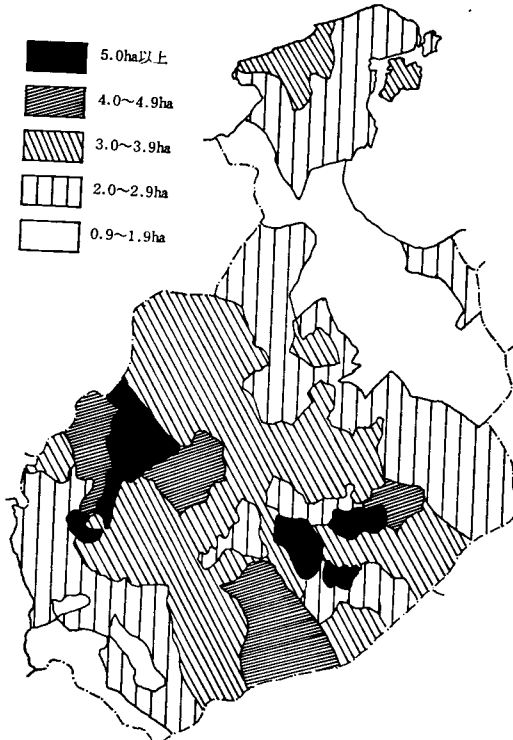
ところで主な経営形態については、小作農率は、全国平均では、甘蔗作五四・四%、稲作三六・八%、トウモロコシ作三〇・四%、ココナツ作一八・二%、根菜作一六・四%であり、中部ルソン五州の中心作目である稲作は甘蔗作について小作農率が高くなっている。また小作の諸形態では、稲作は分益小作農率が八〇・一%と小作全体の八三・五%に比べ

れば低いものの、かなり高い水準にとどまっており、中部ルソンでの稲作経営の現物定額小作比率の高さは、単に作目間差の反映ではないことを確認しておきたい。

② 経営面積規模

一九七一年の全国での平均経営面積は三・六⁽⁵⁾haであった。中部ルソン五州では、パンパンガの三・八haをのぞけば、ヌエバ・エシハ三・五ha、タルラク三・一ha、ブラカン二・三ha、パンガシナン一・九haというように州間差をかなりも

第4図 農家1戸当平均経営耕地面積規模の分布



(出典) 1971年農業センサスにより作図

第1表 農地所有形態別平均経営面積規模 (単位: ha)

	全 国	パンガシ ナン	タルラク	ヌエバ・ エシハ	ブラカン	パンパン ガ
合 計	3.61	1.94	3.07	3.47	2.27	3.78
自 作 農	3.92	1.89	3.28	3.98	2.33	2.08
自・小 作 農	3.46	2.36	3.13	3.72	2.60	6.72
小 作 農	2.56	1.73	2.96	3.03	2.15	3.38
現金小作	5.93	1.92	3.93	18.48	1.21	4.67
分益小作	2.43	1.66	2.72	2.79	2.08	3.11
現物定額小作	2.57	2.08	3.35	2.82	2.04	2.94
無地代小作	3.39	1.87	2.71	2.23	4.53	1.87
その他の小作	3.80	2.42	3.69	3.61	2.60	5.43
農場管理者	140.86	66.67	52.00	855.50	1.95	53.55
その他の	3.40	2.04	2.91	3.69	2.26	5.45

(注) ゴチックは合計平均値よりも大きいことを示す。

(出典) 1971年農業センサス

ちながらも、全国平均を下回る水準にあることがわかる。

第4図によれば著しい市町間差があることがわかる。最小はブラカンの海岸に面しているコアンド町の〇・九haであり、最大はヌエバ・エシハのパラヤン市の一〇・七haである。全体的な傾向として、海岸部から内陸部に向けて、また低地部から高地部に向けて、経営耕地面積が大きくなる。市町別で平均経営耕地面積が五・〇ha以上になっている地域は、経営作目の特異性を内包している。ヌエバ・エシハの三市町で大きいのは、のちにもみるように、他の市町では稲作経営が圧倒的に多いにもかかわらず、肉畜経営が卓越していることに起因する。またパンパンガでのそれは、甘蔗栽培の卓越に起因しているのである。

第1表は農地所有形態別に農家一戸当たり平均経営面積規模を掲げている。ここからは、第一に州間差はあるものの、小作農の経営規模がどこにおいても常に最小であること、また第二に中部ルソン五州では自・小作農がいずれも州平均値を上回っていることがわかる。第三に農場管理者は、ブラカンをのぞけばいずれも桁違いに大きな経営耕地面積をもっているが、農業センサスの定義によれば「管理者とは農場を毎日運営する責任をもたされた農場運営者であ

る。彼らはそのサービスで賃金ないしは給料をうけとる」のであり、小作農を兼ねてはいない。⁽⁵⁾ 第四に、小作農のなかで分益小作農の経営面積規模はいずれの州においても、小作農平均を下回っている。他の小作形態は多様な面積規模を示し一概にはいえない。

小作農の平均経営面積の市町別分布は、ここではその分布図を略すが、前掲第4図の一戸当平均経営面積の段階区分を一段階下げ、空間的分布パターンはほぼ同じ傾向を示している。

(1) 市町の数は、パンガシナン四七、タルラク一七、ヌエバ・エシハ三二、プラカン二四、パンパンガ二二の、合計で一四二である。

(2) 滝川勉『戦後フィリピン農地改革論』（アジア経済研究所、一九七六年）の六六頁。

(3) 前掲注(2)。

(4) 分益小作から現物定額小作への移行は、前掲注(2)の研究からでも明らかのように決して円滑に行なわれてきているとはいえない。一九七九年八月一月に筆者がヌエバ・エシハ州ママンデル村で行なった調査においても、農民自身は「現物定額小作農に一九七〇年代前半に移行した。」と回答しているものの、それは雨期作においてであり、乾期作は依然として分益小作をしているという、定義的には半定額小作農にとどまっていた。この半定額小作農の一部が小作権証書を得て、自作農創設政策に援助され、自作化農に移行したのは、やっと一九七七年になってからであった。

(5) 面積階層に関する資料は、経営体だけであり、所有に関するものは調査さえされていない。このあたりの事情については、梅原弘光「フィリピン農業発展における地主の役割」(『アジア経済』第一巻第四号および第二巻第二号、一九七一年および一九七二年)を参照。そしてこのことが、土地所有関係を基軸とした類型的研究の障害となっているのである。

III 農業的土地利用

① 土地利用の概要

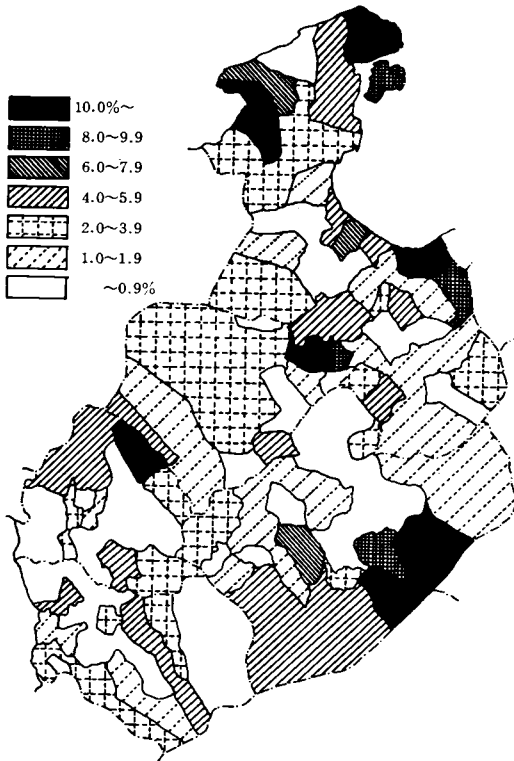
中部ルソンの農業的土地利用の最大の特徴は一年生作物 (planted to temporary crops) の農用地に占める割合の著しい高さにある。これはのちに明らかにするように稲作面積率の高さに起因している。一年生作物の割合は、全国では四五・八%であるが、この中部ルソン五州では八二・一〜九四・六%の間に分布し、全国平均の二倍前後の水準にあった。しかも、全国平均では一九六〇年から七一年の間に二・九ポイント後退しているのに対して、タルラクの〇・九ポイント減を除けば、いずれも〇・二〜五・六ポイント増となるという対照的性格をみせている。

このような一年生作物の高比率は、

ヌエバ・エシハの牧草地比率を別にすれば、休閑地、永年生作物、牧草地、林地の割合をいずれの州においても全国水準を大きく下回らせることになるのである。

ところで休閑地 (Lying idle) は、全国的には八・九%もあるが、中部ルソン五州では一・八〜三・六%といずれの州においても低い。この休閑地の割合を市町別にみると第5図のようになる。全体的にみて、中部ルソンの中

第5図 農地に対する休閑の割合の分布



(出典) 1971年農業センサスにより作図

中央部において休閒地の割合低く、周辺の山間部および半島部において高くなる。後者においては焼畑との関連性が考えられる。ところで、それら以外のところにおいても休閒地率の高い地域が散在しているが、これらのほとんどは州都などの地方中心城市などを擁する市町においてである。

② 作目別土地利用

フィリピンにおける最大の農業的土地利用は稲作であり、全体の四一・七%を占めている。次いでトウモロコシ二一・八%、ココナツツ一八・四%であり、外貨獲得に大きな貢献をし、それ故に農地改革の対象からはずされている甘蔗作は、面積的には一・二%にすぎなかった。

中部ルソン五州においては、稲作による土地利用面積割合は、パンパンガの六六・五%をのぞくと（もちろんそれ自体全国平均を大きく上回っているのであるが）、八二・〇と九二・一%という、きわめて高い割合の水準にあることがわかる。

ところで、前掲第4図で、平均経営耕地面積がかなり大きい地域が何カ所かにおいてみられたが、パンパンガの四・〇ha以上の地域では甘蔗作が集中しており、ヌエバ・エシハでは次のような事情による。ヌエバ・エシハでは五・〇ha以上の市町が三つあった。これらの市町には、タバコと家畜との生産が相対的に大きな割合を占めている。しかしタバコ栽培は平均経営規模を押し上げるのには役立っていない。これに対して肉牛飼育を中心とした家畜経営は、この三市町の飼育規模が一・二・六頭で、州平均の四・六頭の三倍弱の大きさであり、これがより大きな牧草地を必要としたのであり、このことが平均経営面積規模を押し上げてきたのである。⁽²⁾

稲作の経営面積はいずれの州においても、平均経営面積規模を下回る水準におかれており、この中部ルソンにおいては稲作面積割合が圧倒的であるので、稲作の市町別一戸当平均経営面積規模は、上述した例外的な地域をのぞけば、前掲

第2表 専業・兼業別農家割合と兼業の内容 (単位：%)

	全 国	パンガシ ナン	タルラク	ヌエバ・ エシハ	ブラカン	パンパン ガ
農 業 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業 専 業	82.1	82.7	93.6	90.3	81.5	87.1
農 業 主 業	12.9	13.6	5.2	7.7	12.6	10.3
兼 業 主 業	5.1	3.7	1.2	2.0	5.8	2.7
兼 業 小 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専 門 ・ 技 術 職	3.0	3.1	6.6	3.6	2.3	3.6
行 政 ・ 管 理 職	0.6	0.6	0.5	1.4	0.6	0.8
事 務 労 働	3.2	2.3	3.1	3.1	3.2	4.4
販 売 労 働	12.8	15.7	7.2	12.8	22.8	12.3
農 林 漁 業 労 働	19.1	14.2	10.3	12.1	8.3	10.8
鉱 業 労 働	0.3	0.1	—	0.2	0.7	0.6
運 輸 ・ 通 信 労 働	2.8	9.0	9.4	15.4	11.3	11.6
手 ・ 加 工 労 働	40.5	39.7	35.3	33.8	34.4	33.4
サ ー ビ ス 労 働	1.0	1.1	1.5	1.7	2.8	1.9
荷 役 労 働	0.5	0.8	0.7	1.0	0.9	0.7
そ の 他 ・ 軍 人	16.3	13.3	26.4	14.7	12.8	19.5
兼 業 (実数)	422,453	15,439	2,273	5,815	5,295	3,086

(出典) 1971年農業センサス

(注) ゴチックは全国平均よりも高いことを示す。

第4図の分布パターンに類似していく。

(1) パンパンガで稲作に次いで面積が大きい作目は甘蔗作であり五・二%をしめている。

(2) これらの市町では牧草地の割合が高い。

バラヤン市七二・六%、カバナトアン市三三

・八%、ゼネラル・ティニオ町三二・五%と

なっている。これらのほかでは、サン・ホセ

市三五・五%、ガバルドン町三五・五%、ガ

バルドン町三四・五%、ペナランダ町二〇・

一%。

Ⅳ 農家所得

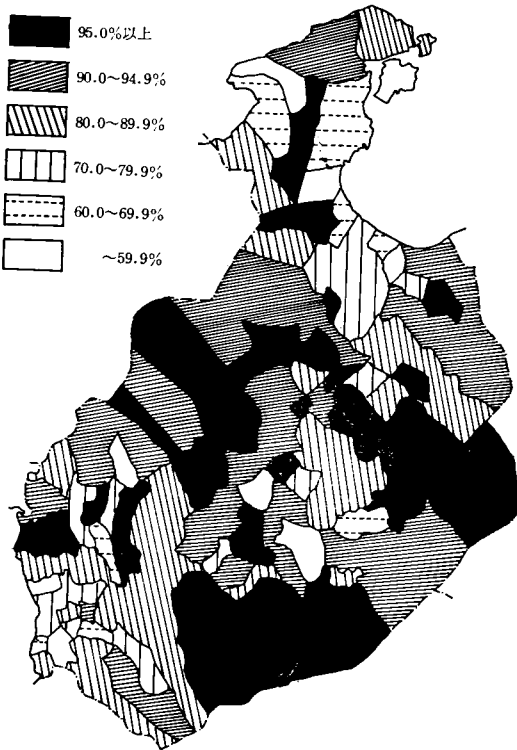
① 専業・兼業別農家構成

一九七一年の専業・兼業別農家率をみると、全国では専業農家率八二・一%、農業を主とする農家率一二・九%、兼業を主とする農家率五・一%であった。第2表によれば、中部ルソン五州では、ブラカンを除いて、専業農家率は全国平均よりも高く、兼業主業農

家率は全国平均よりも低くなっている。

兼業の中味は、全国では手・加工労働が最大で四〇・五%、次いで農林漁業労働、販売労働、事務労働、専門・技術職、運輸・通信労働などの順になっている。中部ルソン五州で共通していて、しかも対全国的に特徴的なことは、手・加工労働および農林漁業労働の割合が低い。その一方において運輸・通信労働、および割合としては小さいが、サービス労働、荷役労働などの割合は高い。そのほか、州間での不均等はあるものの、特異的な諸点はいえ、タルラクにおいて専門・技術職とその他・軍人の割合が著しく高いが、これはパンパンガとタルラクとの間にあるクラーク空軍基地に起因するところが大きい。またブラカンでは販売労働の割合が大きい。これはマニラに接近していることと関係がある。

第6図 專業農家率の分布



(出典) 1971年農業センサスにより作図

これらのことを市町別にみるとどうなるであろうか。第6図は專業農家率の市町別分布を示している。專業農家率の低い地域は、農家一戸平均経営耕地面積規模が小さい地域、カバナトアンなどの地方中心城市をもつ市町などにおいてである。しかし面積規模が小さくても、兼業の機会が少なからず、專業農家率が高くなる。ならざるを得ない地域もある。

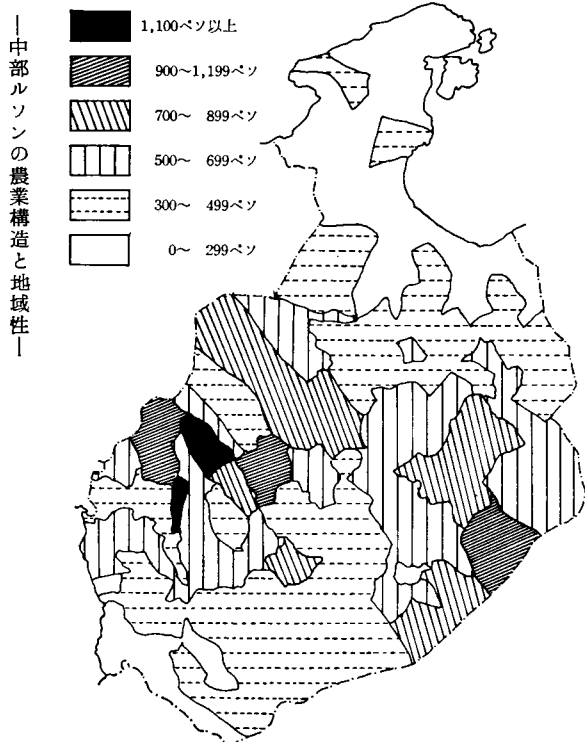
残念ながら、所有形態別、経営階層別にこれらの状況を示す資料は、農業センサスには用意されていない。このことが、農村の社会経済的考察を一層困難にしている。

② 農業生産性

農業生産性に関しては、農家一戸当り、一ha当り、一人当りの三つの指標を提供できる。全国平均はそれぞれ二、四四六ペソ、六五〇ペソ、三八八ペソであり、それぞれを一〇〇%として、中部ルソン五州をみると、パンガシナンの一戸当りおよび一人当りがともに八八・一%と全国平均以下であることを除くと、農家一戸当りで一三五・四二〇七・〇%、

一人当りで一三一・七七一七六・〇%という幅で著しく高い水準にある。

第7図 農民1人当農業生産額の分布



(出典) 1971年業農センサスにより作図

第7図は市町別に農民一人当農業生産額、労働生産性を示したものである。労働生産性が最低なのはパンガシナン北部から半島部にかけての地域とマニラに接したブラカン南部の地域である。これらの地域は全国水準からも著しく低くなっている。内陸に向かうにつれて労働生産性は高くなる。特に中部ルソンでも高くなるのはカバナトアンより北のヌエバ・エシハとそれに接するパンガシナンの一

第3表 農業生産性指標 (単位：ペソ)

		合計	自作	自・小作	現金小作	分益小作	現物定額小
全 国	1 農家当 A	2,446	2,294	2,883	5,126	2,078	3,185
	1 ha 当 B	650	505	751	1,196	644	997
	1 人 当 C	388	366	446	778	333	480
パンガシナン	A	2,156	1,713	2,718	2,917	2,116	2,583
	B	976	882	982	1,149	1,016	1,117
	C	342	276	415	427	339	438
タルラク	A	4,036	4,066	4,044	3,532	3,490	4,990
	B	1,181	1,244	1,217	781	1,107	1,122
	C	627	660	646	508	549	697
ヌエバ・エシハ	A	3,750	3,802	4,579	2,519	3,506	3,372
	B	1,116	1,149	1,135	1,177	1,126	1,062
	C	584	602	703	421	559	513
ブラカン	A	3,312	3,044	3,605	2,559	3,280	3,286
	B	1,289	1,366	1,248	1,825	1,263	1,267
	C	511	483	543	393	505	506
パンパンガ	A	5,083	5,568	8,495	3,420	4,476	3,888
	B	1,198	1,213	1,178	643	1,223	1,068
	C	683	774	1,062	501	608	520

(出典) 1971年農業センサス

(注) ゴチックは所有形態別で最高を示す。

をもちうるが、現物定額小作↓自作という変革は、その展望をもちえないということになる。

では中部ルソン五州ではどうなるかといえは多様な序列がみられることがわかる。この多様性は単に州間だけにとどまらず指標間にもみられることである。ここでは自作、分益小作、現物定額小作の三つだけをとりあげてみたい。ところがこれでも、三指標が同一の順位となるのは、パンガシナンの現物定額小作↓分益小作↓自作、ヌエバ・エシハの自作↓分益小作↓現物定額小作であり、他はタルラクとブラカンの現物定額小作あるいは自作↓自作あるいは現物定額小作↓分益小作、およびパンパンガの自作あるいは分益小作↓分益小作あるいは自作↓現物定額小作、となっており、中部ルソンを

平均値ないしは個別事例で説明していくことはまったく困難である。

そして実は所有関係だけの変革では、内実を伴わないことが、ヌエバ・エシハの一、〇〇〇をこえるサンプリング実態調査のなかでも明らかにされてきているのである。⁽³⁾

③ 分益小作における分益比率

分益小作農は、粗収益の特定比率部分を小作料として地主に支払わなければならない。第4表によれば、分益小作のもっとも手取分の少ない分益比率は五〇・五〇である。全国での全体に占める五〇・五〇の割合は四八・八%であった。ところが中部ルソン五州についてみると、五〇・五〇の割合は六二・一〜八〇・九%ときわめて高い水準にあることがわかる。この高さは、これまで、水稻の農業生産性の高さと、人口圧の高さによって説明されている。前者については、前掲第3表との対比によって理解されるであろう。後者につい

第4表 分益小作農の地主：小作の分益比率 (%)

	計	50 : 50	45 : 55	40 : 60	33 : 67	30 : 70	その他
全 国	100.0	48.8	1.1	4.9	13.4	18.2	13.6
パンガシナン	100.0	77.2	2.0	7.5	1.6	8.9	2.8
タルラク	100.0	66.2	9.1	9.7	0.2	6.6	8.2
ヌエバ・エシハ	100.0	80.9	4.0	1.1	0.3	6.0	7.7
ブラカン	100.0	73.0	5.9	6.8	0.4	7.3	6.6
パンパンガ	100.0	62.1	18.1	1.5	0.2	6.1	12.0

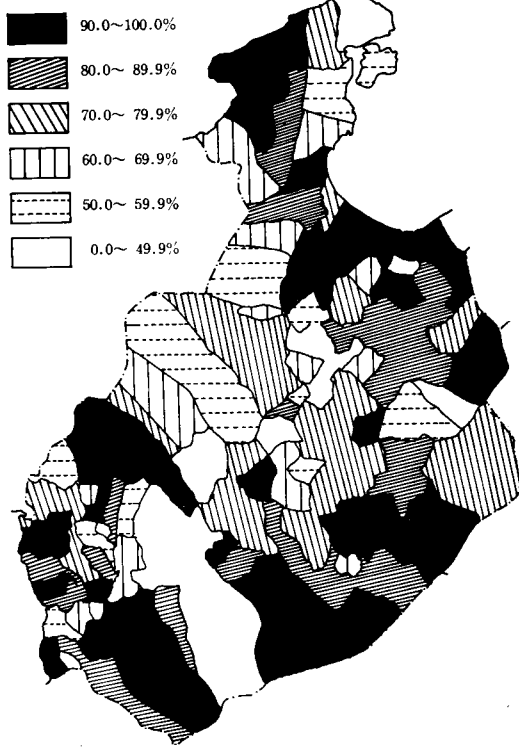
(出典) 1971年農業センサス

第5表 人口圧を示す指標 (出典)

	人口密度 1970年 ¹⁾ 人/km ²	失業率 1970年 ²⁾ %
全 国	122	?
パンガシナン	258	11.6
タルラク	183	9.2
ヌエバ・エシハ	161	16.3
ブラカン	313	8.3
パンパンガ	416	8.2

- 1) 1972 National Economic Atlas, Philippine Coast and Geodetic Survey, Department of National Defense, 1973, Manila. p.19 による。原資料は1970年人口センサス。
- 2) 1)のp.20による。原資料は Bureau of the Census and Statistics, Advance Report, 1970. なお、失業中とは就業の意志があって、失業しているもの。

第9図 分益小作の分益比率50:50の割合の分布



(出典) 1971年農業センサスにより作図

ては、第5表をみていただきたい。
 人口密度はいずれも全国平均よりも一三二・〇〜三四一・〇%と高い。しかし人口密度の高さが、人口庄の相対的高さに直接に影響するわけではない。そこで次に失業率をみると、分益比率五〇・五〇の割合のもっとも高いヌエバ・エシハで失業率をもっとも高くなり、次いでパンガシナンで同様のことがみられる。つまり、おおむね五〇・五〇の割合と人口庄（それ自身単純ではないが）の高さとは正の相関関係にあることがわかるのである。

ただ、このことが市町別レベルでどの程度理解できるかは検討していない。分益比率五〇・五〇の割合の分布だけをみておくと第9図のごとくである。例えば八〇%以上の市町をみると、ヌエバ・エシハの東半分、ブラカンの南半分、パンガシナンの北半分、パンパンガの北部と西部などに多い。ブラカン、タルラク、ヌエバ・エシハおよびタルラク、パンガシナンの接する中央部においては相対的に低くなっている。特にブラカン北部からパンパンガのアラヤット山にかけての地域では五〇%未満であった。

(1) つまり一戸当り稲作面積と対応していることを意味するのである。

(2) フィリピンにおいては、土地改革・農地改革の推進は次のような意図でもって行なわれた。地主に対しては、農地改革は地主に土地の売却を強制し、債券を含めた遊休資金をもたせる。農業への投資は不可能であるから、適切な誘導のもとに工業投資にその遊休資金をまわすことになり、これが工業化を推進するであろうこと。また農民に対しては、農地改革は土地と所得の配分の公平化、農業生産性向上のための刺激をあたえること。もって農村不安の解消と生産力発展の両方を実現しようとするものである。

ところが実際は、第一にはパイロット地区における地主九割は七^{ha}以下の小地主であったこと(前掲注Ⅱ(2)一七三頁)から地主の個々の単位では工業化への投資は困難となる。第二には農地改革はむしろ農村内部に所得の不均等性を一層助長させている。たとえばパイロット地区のブラカン州プラディデル町(前掲注Ⅰ(12)でも一九六二/六三年から一九七四/七五年の間にジニ係数が〇・三八五から〇・四三八になったように格差はむしろ大きくなっている。第三には所有関係の変革が、一部においては農業生産性を高め「農民化」がすすんでいるとの研究もあるが(Akira Takahashi: *The Peasantization of Kasama Tenants <Two Views of the Kasama-Lessee Shift in Bulacan; An Exchange>*; *Philippine Sociological Review*, Vol. 20 Nos 1/2, Jan. & Apr. 1972, pp. 129~133)これは例外的な存在であり、多くの研究はその困難性を証明してきている。たとえば前掲注Ⅰ(14)は、これを統計的に示している。また本報告でとりあげた農業センサス資料の分析もこれを明らかにしている。

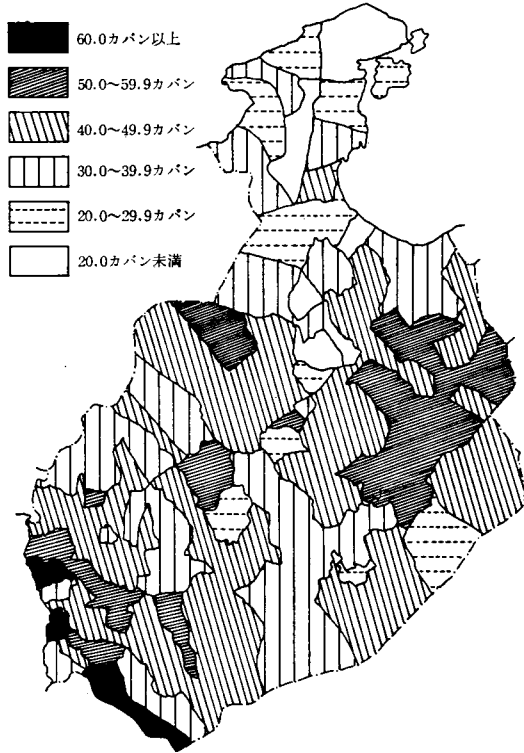
(3) 前掲注Ⅰ(14)。農地改革は生産関係だけでなく、土地基盤整備、資金援助、技術革新などがともなわれなければ成功しないことも指摘している。

V 米の生産性とそれをとりまく諸要因

① 米の生産性

農業生産性が、単に所有関係の変化だけによって上昇するものでないことは明らかである。本章においては生産力構造をいくつかの指標から分析していきたい。⁽¹⁾中部ルソンにおいて米が重要な農産物であり、これを通じて考察をすすめたい。

第10図 米の1ha当り生産量の分布



(出典) 1971年農業センサスにより作図

の生産性がそれほど高くないのはパンガシナンの半島部に集中し、それ以外のところでは散在してみられる程度である。ところで、前掲第7、8図の労働および土地生産性の分布図を比較すると奇妙な現象を発見できる。つまりタルラク、ヌエバ・エシハおよびパンガシナンなどでは労働および土地生産性の高い地域では米の生産性が高くなるという傾向を当然のこととして読みとれるわけであるが、パンパンガ、ブラカンにおいては労働および土地生産性の高い地域では、かえって米の生産性が低く、低い地域で米の生産性が著しく高いという逆の傾向が、一部にあらわれてきていることである。パンパンガについては、生産性が高くあらわれているのは甘蔗作の生産性の高さであるわけだが、ブラカンのそれについて

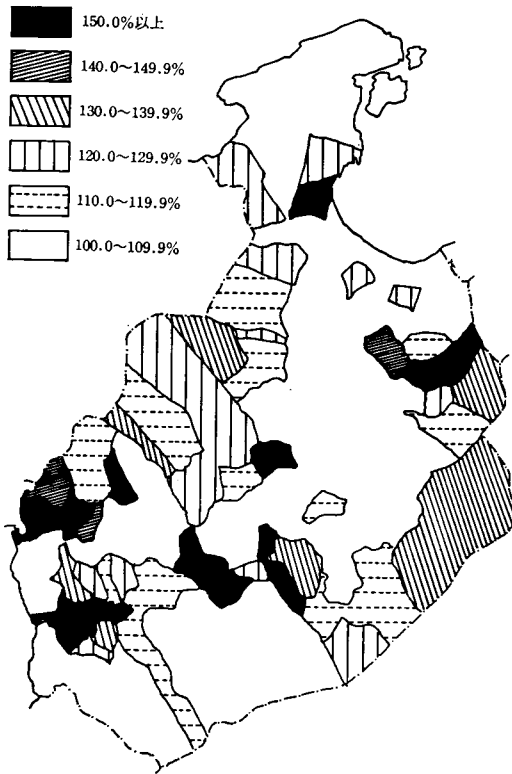
全国平均の稲作生産性は、1ha当三二・一カバン(×四四kg)であった。中部ルソン五州は三九・一〜四八・一カバンであり、全国平均に対して二二・八〜一四九・八%の高い水準にあった。第10図はこれを市町別に展開したものである。最高はブラカンのハゴノイ町で六六・二カバンであり、五〇カバン以上を生産するのはブラカン南部からパンパンガ南部にかけての地域とタルラクの一部、およびヌエバ・エシハからパンガシナンにかけての地域である。三〇カバン未満

ては明確な要因をつかむことができない。農地における休閒地割合が高いこともあるが、計算上では両者のギャップをうめあわせることはとうていできない。

② 土地利用率

土地利用率は、全国では一二・七%であるが、中部ルソン五州は一二・〇%と一二・四・一%と全国以下の水準にとどまっている。この中部ルソンにおいて、土地利用率が高められるには、少なくとも二つの条件が必要である。第一は、生産基盤の一つである灌漑施設が整備されることである。中部ルソンの平野は「乾期（一一～四月）と雨期（五～一〇

第11図 土地利用率の分布



(出典) 1971年農業センサスにより作図

月)を明確に示す地域——西部型⁽²⁾」であり「乾期のはっきりしたところでは、灌漑施設をつくらなければ、多毛作はむずかしい⁽³⁾」のである。

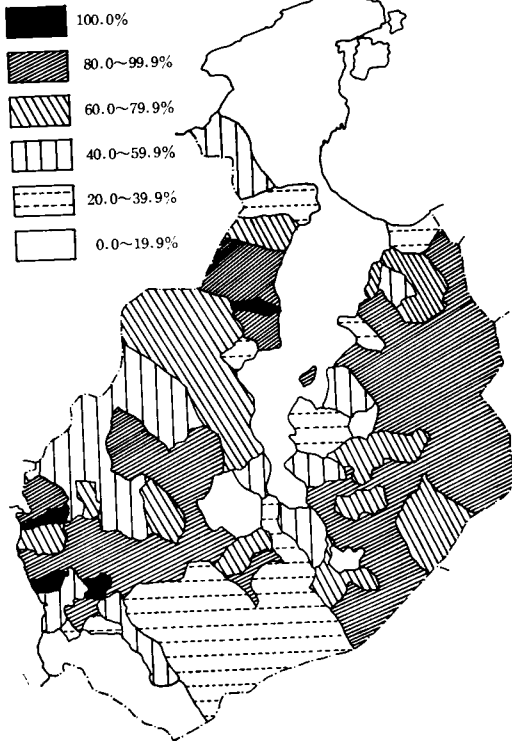
第二は小作料の問題である。「重要なことは、かかる小作料が、年一回主作物に関してのみ課せられるのではなく、各作物の作付けごとに課せられることである。」「定額小作の場合でも、それは年一回を前提とした定額であった、作付回数をふやす場合には別のとりきめがなされる⁽⁴⁾。」それがために、

小作料が高額化し、よほどの利益がないかぎり、多毛作化をすすめようとしないのである。

第11図は土地利用率を市町別にみたものである。これによれば大半の市町が土地利用率が一〇〇・〇%台であること、つまり年一作であることがわかる。土地利用率が高い地域は、ほぼ次の理由でもって説明することができる。第一は、州都の存在する市、およびマニラからカバナトアンまでの国道五号線沿いの市町であり、第二はヌエバ・エシハとパンパンガ、タルラクの山間部である。これらはいずれも、米以外の畑作物、とりわけ都市向け野菜の生産が集中している地域である。

第12図 稲作での灌漑率の分布

— 中部ルソンの農業構造と地域性 —



(出典) 1971年農業センサスにより作図

③ 稲作の灌漑率

センサス調査においては、灌漑は自然流下式とポンプ・アップ式との二つに分けて調べられている。⁽⁵⁾ここでは稲作の灌漑率に絞って考察をすすめたい。全国平均では三七・七%であり、中部ルソン五州では四五・九、七九・九%という高い水準に位置している。⁽⁶⁾

第12図は、この市町別分布を示しているが、著しい地域差をみる事ができよう。特に対照的には、ほぼ同じ自然的条件下にあるリンガイエン湾から内陸にか

第6表 灌漑・非灌漑別米生産性 (カパン (×44kg) /ha)

	合 計	灌漑施設をもつ耕地				灌漑施設をもたない耕地		
		小 計	灌漑水田	非灌漑水田	陸田	小 計	水 田	陸 田
全 国	32.1	39.9	40.2	35.9	20.8	26.1	27.9	19.8
パンガシナン	39.1	47.4	47.9	41.2	23.3	30.5	30.7	25.5
タルラク	44.4	47.1	47.1	46.9	27.9	40.6	40.8	33.4
ヌエバ・エシハ	43.0	45.8	46.0	43.3	24.7	38.5	38.6	31.8
ブラカン	48.1	48.6	48.6	49.9	24.9	47.3	47.4	37.3
パンパンガ	42.4	44.1	44.1	42.7	22.9	35.0	35.4	13.0

(出典) 1971年農業センサス

— 中部ルソンの農業構造と地域性 —

けての地域では灌漑率が著しく低い、その一方でマニラ湾から内陸部にかけての地域では逆に著しく高いことである。ヌエバ・エシハからパンガシナンにかけては著しく高く、これに対してブラカンの南西部をのぞいた全体において著しく低い、ことなどである。前掲第11図との対応関係でいえば、灌漑率八〇%以上の地域では、土地利用率が一一〇%台をこえる性格を強くもつが、ヌエバ・エシハのかなりの部分においては、一〇〇%台にとどまっている。

では灌漑の効用はどうであろうか。灌漑施設をもっている耕地であっても必ずしも常に灌漑用水が充足されているとはかぎらない。全国では灌漑施設をもった耕地で、実際に灌漑用水をうけて栽培した面積率は九四・六%であり、残りは灌漑施設があってもそれが充足されなかった栽培面積率であった。中部ルソン五州は、全国平均に近く、パンガシナンの九三・〇%からパンパンガの九七・七%までの幅であった。

第6表は灌漑の効用を示すために、それぞれの米の1ha当り生産量を示したものである。全国平均では灌漑施設・灌漑水田の生産性が、平均値に比べて二五・二%増となっている。中部ルソン五州では各州の平均収量に対して、パンガシナンの二二・五%増をのぞいたとしても一・〇〜六・一%増であった。次に灌漑施設・非灌漑水田の生産性は、全国では平均値に対して一一・八%増であり、これは灌漑施設・灌漑水田に次ぐ生産性を示している。中部ルソン五州では〇・七〜

五・六%増であり、これはつぎにみる非灌漑施設・水田よりも高い数値を示している。すなわち非灌漑施設・水田の生産性は、全国では平均値に対して一三・一%減であり、中部ルソン五州においても各州の平均値に対して一・五〜二一・五%減であった。つまり、中部ルソン五州においても、ブラカンの灌漑施設・非灌漑水田▽灌漑施設・灌漑水田というものをのぞけば、米の生産性は、灌漑施設・灌漑水田▽灌漑施設・非灌漑水田▽非灌漑施設・水田という序列をもっているのである。つまり灌漑施設および灌漑用水は米の生産性を高めるのに貢献しているといえる。ただ全国平均のそれらほど大きな格差を生んでいないが、これは中部ルソン五州が全体として生産性が底上げされていることによる。

次に陸田についていえば、灌漑施設・陸田は、中部ルソン五州は全国平均のそれよりも一〇・一〜三四・一%増となっている。そしてこれは、全国平均値でいえば灌漑施設・陸田▽非灌漑施設・陸田であるが、中部ルソン五州ではパンパングだけが全国と同じ序列をもつだけで他の四州では逆の序列となっている。そして同時に非灌漑施設・水田の生産力の州間格差が大きいということである。すなわち全国平均に対して三四・三%減〜六八・七%増という格差がみられているのである。

このように灌漑施設・灌漑用水は生産性を高めると同時に生産の安定性を生みだす、大きな要因となっているのである。

④ 肥料、農薬の投入

農業資材として肥料と農薬をとりあげておきたい。肥料は化学肥料と有機質肥料とに区分されている。第7表によれば、肥料投入の全体のうち化学肥料の占める割合はかなり高い。全国平均では九五・二%であり、中部ルソン五州ではブラカンの九一・三%をのぞけば、いずれも九八%台という高い水準に位置している。化学肥料の投入量も、著しく高い水準によることがわかる。すなわち、全国平均では1ha当り二一・九kgであったが、中部ルソンでは最低のパンガシナンでも二

第7表 肥料，農業の投入量

	全 国	パンガ シナン	タルラク	ヌエバ・ エシハ	ブラカン	パンパン ガ
投入肥料に占める 化学肥料の割合 (%)	95.2	98.0	98.6	98.8	91.3	98.7
作物作付地 1 ha当 化学肥料投入量 (kg)	21.9	54.8	142.7	134.2	111.0	85.0
作物作付地 1 ha当 農業投入量 (ガロン)	7.7	14.8	25.1	28.3	35.1	11.3

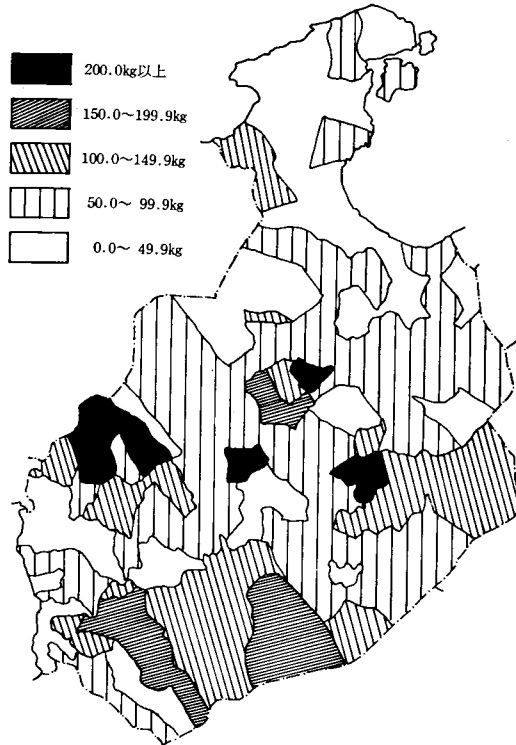
(出典) 1971年農業センサス

— 中部ルソンの農業構造と地域性 —

・ 五倍の
五四・八
kgである
し、最大
のタルラ
クでは六
・ 五倍の
一四二・
七kgにも
のぼるの
である。

第13図

第13図 1 ha当化学肥料投入量の分布

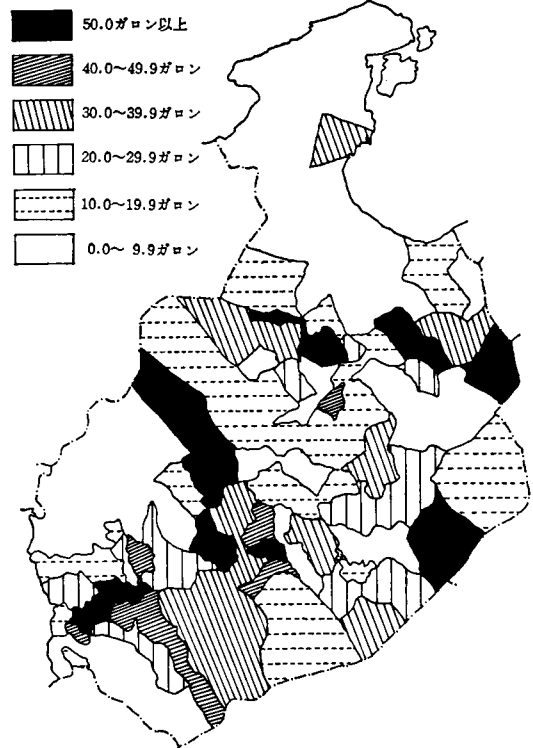


(出典) 1971年農業センサスにより作図

は1 ha当り化学肥料投入量を市町別にみたものである。最高はヌエバ・エシハのミュノス町九八五・三kgであり、最低はパンガシナンのリンガイエン市の一・〇kgであった。地域差は著しいなかで一〇〇・〇kg以上の地域をとりだしてみると、ヌエバ・エシハ北部、ヌエバ・エシハ南部からブラカン中・北部、パンパンガの中、北部、タルラクの北南部、パンガシナンの一部、などであった。

次に農業に関して、前掲第7表をみると、これまた全国平均に対して高い投入水準を中

第14図 1 ha当農業投入量の分布



(出典) 1971年農業センサスにより作図

一部ルソン五州はもっている。すなわち、全国平均では1 ha当り七・七ガロンであったが、パンパンガでも約一・五倍の一・三ガロン、最高はブラカンで四・五倍強の三五・一ガロンであった。第14図は、投入量を市町別に展開したものである。著しい地域差がここでもみられる。投入量が相対的に少ない1 ha当一〇ガロン未満のところは、リガイエン湾から半島部にかけての地域、パンガシナンのヌエバ・エシハに接する南東部、タルラクの一部、ヌエバ・エシハの一部、パンパンガの中・北部、ブラカンの南部の地域である。

農業の投入量と水稻生産性との関連性ではヌエバ、エシハに接するパンガシナンの南東部の高生産性地域で、農業の投入量が少ないが、そこをのぞけば、収量が高い地域では農業の投入量が多くなる傾向がある。しかし、1 ha当り50ガロン以上の農業が投入されているにもかかわらず、必ずしも米の生産性の高くない地域もある。このような地域では、野菜類に投入されているのである。またパンパンガ北部は土地生産性が高いが、農業の投下量が小さい。ここは甘蔗作地域である。

⑤ 稻改良品種の普及率

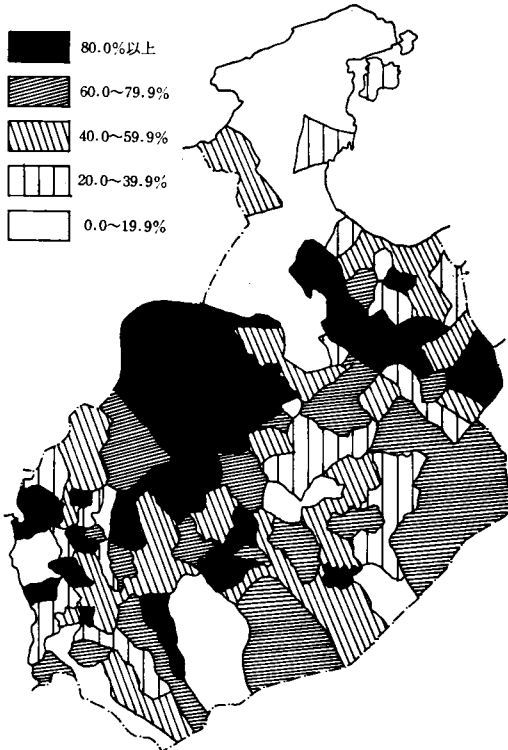
第8表は稻の改良品種の普及の状況を

第8表 稲の改良品種の普及

	全 国	パンガ シナン	タルラク	ヌエバ・ エシハ	ブラカン	パンパン ガ
稲 作 面 積 (万ha)	296.7	14.8	9.8	18.7	7.0	6.9
改良品種面積 (万ha)	101.3	6.8	7.7	9.9	3.4	4.3
同 上 (%)	34.2	45.6	79.0	53.1	48.4	61.2

(出典) 1971年農業センサス

第15図 稲の改良品種の普及率の分布



(出典) 1971年農業センサスにより作図

— 中部ルソンの農業構造と地域性 —

示している。これによれば、全国平均では三四・二%であったが、中部ルソン五州は四五・四〇七九・〇%の間にあり、きわめて高い状態をあらわしている。しかし、普及率に地域差があることも明らかである。第15図は市町別に展開したものである。パンガシナンでは東西で極端な格差がみられる。ここでは改良品種の普及が高いところで米の生産性が高い。タルラクについても同様な点を指摘できる。しかしヌエバ・エシハでは改良品種の普及率が高い地域でかえって米の生産性が低くなっている。パンパンガ、ブラカンでは対応性をみつけだすことは困難である。

第9表 灌漑方式別の面積割合 (単位：%)

	全 国	パンガ シナン	タルラク	ヌエバ・ エシハ	ブラカン	パンパン ガ
計 式	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
下 式	10.6	29.9	39.6	41.9	31.0	26.8
式 式	3.8	10.7	6.7	11.4	14.0	34.1
式 式	0.1	0.2	0.9	0.3	0.2	0.5
灌 漑	85.5	59.2	52.7	46.4	54.4	38.6

(出典) 1971年農業センサス

中部ルソンの農業構造と地域性

- (1) 「緑の革命」に関する諸問題については、さしあたり次の文献の第二章を参照のこと。ラ・ミント(小島清監訳)『七〇年代の東南アジア経済』(日本経済新聞社、一九七一年)。
- (2) 家永泰光「稲生産の基礎条件」(宮原幸則編著『フィリピンの農業——現状と課題』アジア経済研究所、一九七〇年、第四章)一七七頁。
- (3) 同左一七六頁。
- (4) 梅原弘光「マニラ近郊における蔬菜作の実態」(『アジア経済』第八巻第一号、一九六七年一月)四一頁。
- (5) 中部ルソン五州の灌漑面積率の大きさは本文のとおりであるが、方式別を加味すると第9表のとおりになる。パンパンガ以外は自然流下式がポンプ式を上回っている。しかも大幅に上回っていることがわかる。パンパンガでポンプ式の割合が高いのは、耕地がより湿地に近く地下水位が高いうえに、傾斜度が小さいためである、地下水位が低く、耕地に斜度があれば、自然流下式に依存する割合が高くなる。
- (6) 作物別に土地利用率をみると、主な作物では、稲作一二八・七%、甘蔗作一〇二・一%であり、栽培面積は少ないが、野菜類の土地利用率は高い。たとえば、トマト二四五・九%、ナス二一七・七%などであった。
- (7) フィリピンでは国際稲研究所(International Rice Research Institute, 略してIRRI)の開発したIR品種がこれにあたる。
- (8) IR品種が普及するにあたっての諸問題は、宮原幸則「高収量品種の出現についての試験——フィリピン稲作のばあい——」(『アジア経済』第一〇巻第四号、一九六九年四月)および家永泰光「フィリピンにおける稲多収量品種による新農法成立の諸問題——稲作経営の内

VI 農業労働力の利用形態

① 農機具等の利用と所有

第10表はプラウの利用農家率と所有形態を示している。中部ルソン五州が全国平均値をかなり上回っている。このプラウは水牛などにつけるものであり、耕作者が所有するのが普通の形態である。

ハローの場合もプラウと同じである。全国平均での利用農家率はプラウに比べてかなり下がっている。中部ルソン五州間の差をしいて強調するほどのことはない（第11表）。

これらに対して、近代的農機具であるトラクターはどうであろうか（第12表。まず、全国平均での利用率が四・〇%という低さであり、中部ルソン五州はパンガシナンの一〇

第10表 プラウ (単位：%)

	利用 農家率	合計	所有形態			
			耕作者 所有	共同所有	地主所有	借用
全 国	62.2	100.0	89.1	0.3	2.4	8.2
パンガシナン	86.2	100.0	95.3	0.0	0.5	4.1
タルラク	87.8	100.0	98.2	0.0	0.2	1.6
ヌエバ・エシバ	87.0	100.0	97.5	0.0	0.2	2.3
ブラカン	78.1	100.0	96.5	—	0.3	3.2
パンパンガ	80.2	100.0	93.2	0.1	0.5	6.3

(出典) 1971年農業センサス

第11表 ハロー (単位：%)

	利用 農家率	合計	所有形態			
			耕作者 所有	共同所有	地主所有	借用
全 国	47.0	100.0	89.1	0.2	1.8	8.8
パンガシナン	82.5	100.0	94.4	0.0	0.5	5.1
タルラク	83.8	100.0	96.1	0.0	0.2	3.6
ヌエバ・エシハ	85.8	100.0	93.4	0.4	0.3	6.8
ブラカン	77.3	100.0	96.6	—	0.3	3.1
パンパンガ	73.0	100.0	92.4	0.0	0.5	7.0

(出典) 1971年農業センサス

第12表 トラクター (単位：%)

	利 用 農家率	合 計	所 有 形 態			
			耕作者 所有	共同所有	地主所有	借 用
全 国	4.0	100.0	15.7	0.1	4.7	79.5
パ ン ガ シ ナ ン	10.8	100.0	7.2	0.0	3.0	89.8
タ ル ラ ク	22.4	100.0	7.2	—	0.7	92.1
ヌ エ バ ・ エ シ ハ ン	21.8	100.0	5.0	0.4	2.9	91.2
ブ ラ カ ン	20.4	100.0	4.0	—	0.6	95.4
パ ン パ ン ガ	24.3	100.0	6.5	—	10.3	84.3

(出典) 1971年農業センサス

第13表 スプレイヤー (単位：%)

	利 用 農家率	合 計	所 有 形 態			
			耕作者 所有	共同所有	地主所有	借 用
全 国	6.3	100.0	69.3	0.0	1.7	28.9
パ ン ガ シ ナ ン	9.9	100.0	13.7	—	—	86.3
タ ル ラ ク	9.9	100.0	10.5	—	1.2	88.3
ヌ エ バ ・ エ シ ハ ン	18.9	100.0	45.5	—	—	54.5
ブ ラ カ ン	13.4	100.0	100.0	—	—	—
パ ン パ ン ガ	5.0	100.0	4.1	—	16.3	79.6

(出典) 1971年農業センサス

%台をのぞけばいずれも二〇%台という高い水準になっている。同時に特徴的なことはこれらのトラクターのほとんどが借用によっていることである。全国水準では一五・七%あった耕作者所有も、中部ルソン五州ではその半以下にとどまっている。中部ルソン五州間の差をいうならば、パンパンガで地主所有が一〇・三%あるのに対して、タルラク、ブラカンでは一・〇%にも満たなかったことである。

スプレイヤーの利用率は全国平均に比較してパンパンガを除き中部ルソン五州では高い(第13表)。しかも州間格差が少ない。他方、所有形態はきわめて多様性に富んでいる。ブラカンではすべて耕作者所有であるのに対して、パンガシナン、タルラク、パンパンガでは借用が圧倒的である。またもつとも利用率の高いヌエバ・エシハでは耕作者所有と借用

第14表 収 穫・脱 穀 機 (単位：%)

	利 用 農家率	合 計	所 有 形 態			
			耕作者 所 有	共同所有	地主所有	借 用
全 国	6.2	100.0	59.5	0.2	6.1	34.1
パ ン ガ シ ナ ン	20.0	100.0	62.3	0.1	1.5	36.1
タ ル ラ ク	51.1	100.0	67.1	0.0	5.7	27.2
ヌ エ バ ・ エ シ ハ ン	67.1	100.0	54.5	0.1	2.8	42.7
ブ ラ サ ン	42.7	100.0	51.2	—	1.9	46.9
パ ン パ ン ガ	24.7	100.0	74.1	—	2.4	23.5

(出典) 1971年農業センサス

第15表 バ イ ク (単位：%)

	利 用 農家率	合 計	所 有 形 態			
			耕作者 所 有	共同所有	地主所有	借 用
全 国	3.6	100.0	20.5	0.1	5.3	74.1
パ ン ガ シ ナ ン	1.8	100.0	45.1	—	6.5	48.4
タ ル ラ ク	8.8	100.0	17.6	—	4.5	77.9
ヌ エ バ ・ エ シ ハ ン	20.2	100.0	12.8	0.3	6.9	75.9
ブ ラ カ ン	21.3	100.0	11.0	—	0.8	88.2
パ ン パ ン ガ	15.5	100.0	16.2	—	5.4	78.4

(出典) 1971年農業センサス

— 中部ルソンの農業構造と地域性 —

とが拮抗している。

収穫・脱穀機の利用農家率は全国水準に比較して著しく高い(第14表)。特にヌエバ・エシハでは六七・一%にも及ぶ。所有形態はいずれも耕作者所有を第一位として、借用を第二位としている。

バイクは主に粗の運搬に利用される。全国では決して高い利用率になっていとはいえない。パンガシナンは全国平均以下であるが他はそれを大きく上回っており、ヌエバ・エシハやブラカンでは二〇%台となっている(第15表)。所有形態では利用率の低いパンガシナンで耕作者所有がかなり高いものの、他は借用が主要な形態となっている。

以上のことからわかるように、中部ルソン五州は基本的には農機具の利用率が高く、特に近代的なそれについては相対的にかなり高い水準となっている。ただその水準の高さは

第16表 農業経営の期間 (単位：%)

		全 国	パンガ シナン	タルラク	ヌエバ・ エシハ	ブラカン	パンパン ガ
合	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	2	2.0	1.6	0.7	1.6	1.8	1.2
3	4	5.0	3.3	3.6	8.7	9.1	9.9
5	6	60.7	61.1	54.2	64.0	49.1	55.9
7	8	15.4	16.2	24.0	16.5	25.6	13.5
9	10	9.7	8.0	9.3	6.2	10.3	9.3
11	12	7.3	9.8	7.6	3.0	4.0	10.2

(出典) 1971年農業センサス

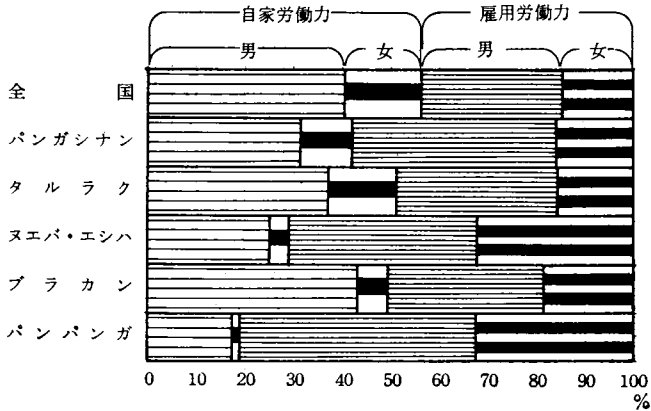
耕作者が所有するというよりはむしろ借用によって維持されているのである。同時に地主所有形態がかなり小さく、共同所有形態はほとんどなかったこともつけ加えておきたい。

② 農業労働力利用形態

V②の土地利用率で言及したことからもわかるように、中部ルソン五州における基本的な農業経営は年一作で、多毛作は例外的な存在として理解されてきたが、このことは第16表においても再確認されうる。つまり、農業経営の期間が年間五〜六カ月のところに集中していることが、このことを想起させる。その一方において通年的経営も存在することは事実であるが、これらは甘蔗作や野菜作あるいは畜産経営などが主体となっている。

ところで、フィリピンの農村の農業労働力の特徴は雇用労働力への依存の割合の高さにあった。⁽¹⁾第16図はその依存の割合の高さを如実に示している。全国平均では自家労働力の割合が五六・三%と雇用労働力の割合四三・七%を上回っているが、中部ルソン五州ではタルラクを除いて、いずれも雇用労働力の割合が自家労働力のそれを上回っている。とりわけパンパンガにおいては雇用労働力の割合が八〇・八%と著しく高い。性別では、自家労働力の場合も雇用労働力の場合も、男子の占める比重が大きい。特に自家労働力の場合にはヌエバ・エシハ、ブラカン、パンパンガなどでは女子労働力の占める割合が小さい。

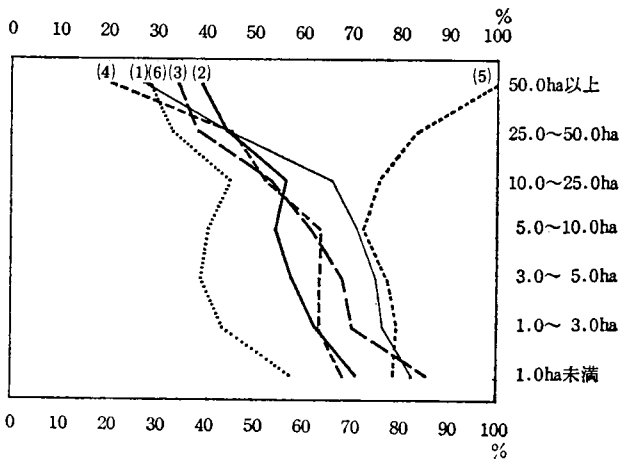
第16図 農業労働力利用構成



(出典) 1971年農業センサスにより作図

(注) 自家労働力とは賃金非支払農業労働者のことであり、交換労働力なども含む。

第17図 経営面積規模別自家労働力にのみ依存する割合



(注) (1) 全 国 (4) ヌエバ・エシハ
 (2) パンガシナン (5) ブラカン
 (3) タラルク (6) パンパンガ

(出典) 1971年農業センサスにより作図

この雇用労働への依存の割合の高さは、これまで、分益小作制度下の農村での収穫歩留まりを少しでも高めたいという抵抗的行動と相対的過剰人口を農村共同体として扶養しなければならぬという事情とによって、主に説明されてきている。第17図は経営面積規模別に自家労働力依存、逆にみれば雇用労働力依存率、をみたものである。全国平均では自家労働

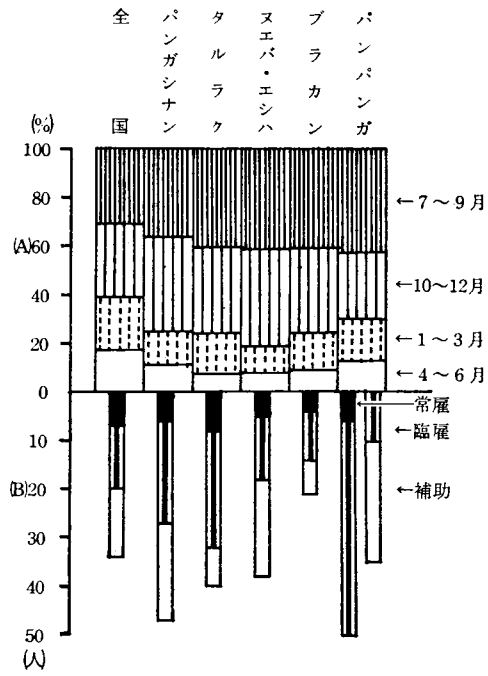
働力のみ依存している経営の割合は七五・八%、自家労働力と雇用労働力とを利用してゐる経営は九・〇%、ほとんど雇用労働力に依存してゐる経営は一五・二%であつた。経営面積規模別で自家労働力のみ依存する経営の割合は、二五・〇ha未満では八二・六 $\frac{1}{2}$ 六六・〇%のあいだで、緩慢な動きではあるが規模が大きくなるにつれて自家労働力のみへの依存割合が小さくなる。二五・〇ha以上になると急速に雇用労働力への依存を高める。

中部ルソン五州では、タルラクのみが全国平均と同じパターンをとるが、ヌエバ・エシハでは一〇・〇haを境にした変化がみられる。パンガシナンとパンパンガでは一〇・〇 \sim 二五・〇haの規模でむしろ自家労働力のみ依存する割合は高くなるし、ブラカンに至つては五・〇 \sim 一〇・〇haで自家労働力のみへの依存率が最低で、それをこえるとむしろ依存率が高まるというパターンを示している。

ところで、中部ルソンの主要農業は稲作であるが、ここでの稲作は、前掲第4図で説明を加えたように、五・〇ha未満の経営がほとんどであつた。つまりそれ以上の経営面積規模のものは、甘蔗作、畜産経営などを主体としてゐると考えられるのである。そこで五・〇ha未満に考察を限定してみると、ブラカンのような例もあるが、ほぼ面積規模が大きくなるにつれて自家労働力への依存割合が小さくなるのがわかる。

最後に第18図は季節別労働力配分と、季節平均一農場当雇用労働者数とその構成とをあらわしている。季節別労働力配分は、全国平均では七 $\frac{1}{2}$ 九月が最大で三一・〇%、次いで一〇 \sim 一二月三〇・二%、一 \sim 三月二一・四%、四 \sim 六月一七・四%であつた。中部ルソン五州ではパンパンガの一〇 \sim 一二月をのぞいて、いずれも七 $\frac{1}{2}$ 九月、一〇 \sim 一二月の配分率が全国平均を上回つてゐる。これは中部ルソンにおいて七 $\frac{1}{2}$ 九月に雨期米作の田植えがきて、一〇 \sim 一二月に雨期米作の収穫がくることによる。そして乾期米作は少ないのでとりわけ上記の期間に労働力配分が集中することになつてしまふ。パンパンガの場合、他の中部ルソン四州に比較して、乾期米作期に配分される割合が高いが、これはこの時期に甘蔗

第18図 季節別労働力配分(A)と季節平均
I農場当雇用労働者数(B)



(出典) 1971年農業センサスにより作図

(注) 常雇：当該作物栽培期間で半分以上の期間にわたって雇用された労働者
 臨雇：同上で3分の1以上半分未満
 補助：同上で3分の1未満

補助雇が多かった(五二・六%)。これらの差は人数を含めて、単に経営面積規模の大きさだけでなく、小作制度、人口
 圧、経営形態などを複合的に反映しているのである。

(1) Iの注にかかげた文献のほとんどはこれを取りあつかっている。

Ⅶ むすび

本稿ではフィリピンの中部ルソンをとりあげ、一九七一年農業センサスの分析を中心として、そこに展開する農業構造
 とその地域性について論究した。その結果を要約すれば次のとおりになるう。

作の収穫期がくることによる。

雇用労働力数をみると、全国で
 は一農場当り三四人にのぼり、う
 ち常雇七人、臨雇一三人、補助一
 四人であった。州別では、甘蔗作
 のあるパンパンガで八五人からブ
 ラカンの二人までさまざまであ
 る。雇用者の中味をみれば、相対
 的にタルラクで常雇が多く(二〇
 ・〇%)、パンパンガで臨雇が多く
 (六三・五%)、ヌエバ・エシハで

土地所有形態においては小作農の割合が高く、しかも分益小作が広く展開するなかで、現物定額小作が全国平均に比べてより高い割合で存在することである。経営面積規模においては全国平均よりも下回るところが多く、それが稲作経営との関連でそのようになっているのである。そして所有形態と経営面積規模との関係は一義的には決定されていない。

土地利用においては一年生作物の割合が高く、とりわけ稲作での一毛作利用が著しい。

農家の専業・兼業別構成では、農業専業の割合が著しく高いが、これは単に農業生産性によるだけでなく、兼業機会にそれほどめぐまれていないことに起因している。兼業の中味では手・加工労働を最大の部門としつつも、販売労働、運輸通信、その他軍人に地域的な特徴がみられる。

農業生産性はパンガシナンを除いては高いが、所有形態別での一義的な生産性序列は存在しない。分益小作における分益比率五〇・五〇の割合は大きく、生産性の高さと小作料負担の大きさとが背中あわせとなっている。

米の生産性の高さは、中部ルソン全体としては、化学肥料や農薬の投入量の大きさ、灌漑施設の普及、稲の改良品種の普及などによっているが、未だ土地利用が基本的には一毛作におわっているという限界性もある。

農機具の利用率は全体として高い。近代的なそれは借用に依存している。労働力は雇用労働力に依存する割合が高い。中部ルソン五州はこれらの点において共通しているが、州別分析、市町別分析によって、かなりの地域性が存在することがわかる。特に、パンガシナンと他四州との間には歴然とした差異がある。また四州の間にもちがいがあがるが、このことは、中部ルソンの全体像を語るときに、一つの村のモノグラフからでてくる論理を、単純に拡大してはならないということを意味する。たとえば、農地改革での分益小作→定額定作（この図式自体吟味の必要があるが）の評価を、農民の意識の改革→農業生産性の向上、と結びつけて語ることが、すべての地域において可能であるというわけにはいかないこと、また米の生産性の地域差は単純に、灌漑率とか農薬、肥料投入量とか、改良品種の普及率、近代的労働手段の利用率

とかとを反映してこないこと、などにあらわれてくる。

最後に、一九七一年農業センサスを利用するにあたって、これまでの研究業績とを結びつけるうえにおいて、最大の障害になったこととしては、第一に地主 \parallel 土地所有に関するデータが欠けていること、第二に所有、経営面積規模別のデータが少ないこと、などであった。